

1 対象機関の概要

本学は、昭和24年5月国立学校設置法に基づき、旧制の松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、松本医科大学、長野工業専門学校、長野県立農林専門学校及び上田繊維専門学校を設立母体とし、文理学部、教育学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部から成る新制の国立大学として発足、その後、いくたびかにわたり学部の拡充改組が行われ、現在に至っている。

現在、学部は、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部の8学部で構成されており、学内措置として共通教育の実施組織である共通教育センターを設置している。

学部学生の入学定員は1,875人、収容定員は8,044人で、教員総数は1,052人である。

キャンパスは、旭（松本市）、西長野（長野市）、若里（長野市）、南箕輪（上伊那郡南箕輪村）及び常田（上田市）の5地区に分かれており、旭地区には人文学部、経済学部、理学部、医学部が、西長野地区には教育学部が、若里地区には工学部が、南箕輪地区には農学部が、常田地区には繊維学部が置かれている。

各キャンパスとも美しい山々に囲まれた長野県の各地域に位置し、四季折々の自然の恵みが享受でき、学問をする場としても、人間形成の場としても、また長野オリンピックの開催に見られるようにウインター・スポーツを楽しむにも極めて適した場所にある。

本学は、かけがえのない自然を愛し、人類文化・思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人であり、自ら具体的な課題を見出し、その解決に果敢に挑戦する精神と高度の専門知識・能力を備えた、個性を育てることを教育目標に掲げ、教養教育と専門教育とのバランスのとれた4年（医学部は6年）一貫教育の中で、その育成を目指している。全学部の1年次生は、旭（松本市）キャンパスで共通教育カリキュラムに従って教養科目と専門基礎科目を学習し、2年次以降は、それぞれの学部のあるキャンパスで勉学することとなる。

キャンパスは、歴史的、地理的背景から分散しているものの、各地域で社会のニーズに応え、社会的、文化的、経済的発展に貢献している。また、学部各キャンパスを結ぶ画像情報ネットワークシステム（SUNS）を用いた遠隔講義を積極的に開設し、多様な教育研究活動を展開している。

2 教養教育に関する考え方

本学の教育課程は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための「教養教育等」と、学部の専攻にかかる専門の学芸を教授する「専門教育」とを相互に主要な2本の柱として位置付け、これらを有機的に連携させる4年（医学部は6年）一貫教育となっている。

教養教育等は、本学では共通教育の名称で呼ばれ、各学部が一貫教育の中で意義を認める共通の内容をもつ授業科目を全学協力体制のもとで行う教育のことであり、いわば信州大学のアイデンティティを形成する部分と位置付けられている。

この共通教育は、基幹科目と専門科目 から構成され、基幹科目は、いわゆる一般的教養科目である主題別科目、それに保健体育科目、外国語科目、情報教育科目、新入生ゼミナールからなる。基幹科目と併置される共通教育の一部である専門科目 は、学部・学科（課程）の専門教育への導入となる基礎科目として位置付けられ、学部・学科（課程）の専門教育のための科目は専門科目 と呼ばれる。同じ専門科目の名で呼ばれるが、専門科目 は教養教育としての基礎科目であり、専門科目 がいわゆる専門学部での専門科目である。つまり、本学の科目の基本分類は、基幹科目と専門系科目（専門科目 ）であるが、基幹科目と専門科目 と合わせて共通教育科目と呼び、全学的責任の下で管理運営される。

キャンパス分散型大学である本学では、全学部とも1年次生は、共通教育の実施組織である共通教育センター（学内措置）のある松本市の旭キャンパスで修学することになっている。このため、共通教育はもっぱら1年次に実施されているものの、一方では、高年次における共通教育の比重を高め、専門教育を履修しつつ、並行的に共通教育を履修するいわゆるくさび型カリキュラムの展開も追求されている。

また、基幹科目と専門系科目の適切なバランスを保つために、各学部とも基幹科目の卒業要件単位数は、卒業要件単位数全体の1/4を目安に設定することになっている。

なお、これらの科目は、学部一貫教育の中で、学部・学科（課程）ごとに編成され、この共通教育科目のうち、専門科目 が専門科目 の基礎となるという関係は前述の通りだが、基幹科目の外国語科目、情報教育科目、保健体育科目をいわば基礎として、それに接続する形で、発展した内容の専門科目 を開設している学部（経済学部）もある。

3 教養教育の目的及び目標

〔 本学 の 教育 目的 〕

現在の教育課程の基本が定まり実行に移されたのは平成6年度からであるが、その時に設定された本学の教育目的は、次のとおりである。

- 1 恵まれた自然をキャンパスとして4年あるいは6年一貫教育を行うことにより、広い視野と豊かな人間性を備えた人材を養成する。
- 2 総合大学の利点を活かし、学問の府としての教育・研究機能をさらに充実・強化し、高度な専門的知識と技術を身につけ、創造性に溢れた人材を養成する。
- 3 地域社会の生涯教育、社会人リフレッシュ教育等への対応と同時に、地域産業の発展、住民の生活・福祉に貢献する、社会に開かれた大学を目指す。
- 4 本学の一貫教育は、大学院における高度な教育・研究と密接な交流・連携を保ち、自らの判断で行動できる柔軟な思考力と深い洞察力を備えた人材を養成する。

〔 共通教育 の 目的 〕

本学の教育目的は、教養教育と専門教育、さらには課外教育等によって相乗効果的に達成されるべきものであるが、これらの教育目的の中で、共通教育（教養教育）は、いわゆる一般教養教育として、以下の目的を担うことになる。

- 1 広い視野と豊かな人間性を備え、自らの判断で行動できる柔軟な思考力と深い洞察力を備えた人材の養成に資すること、つまり、スペシャリストのみの育成ではなく、ジェネラリストの育成を図ること。
- 2 大学教育を受けるための、かつ高等教育を受けた社会人たるべき基本的技能能力として、
外国語コミュニケーション能力
コンピュータリテラシー能力の育成を図ること。
- 3 高校教育から大学教育への順応の観点から、大学生として主体的に勉学に取り組む姿勢をつくるための意識形成を図ること。
- 4 教養教育から学部・学科（課程）の専門教育への導入を図ること。
- 5 健康の増進の正しい認識と生涯にわたるスポーツ活動を展望し得る能力の育成を図ること。

〔 共通教育 の 目標 〕

上記の目的を達成するための目標は、以下のとおりである。

- 1 広い視野から物事を考察できるように、多彩な人

材を擁する総合大学としてのメリットを活かしたカリキュラムの提供。

- 2 時代にふさわしい健全で個性豊かな市民としての意識と行動規範の涵養。
- 3 時代の要請に応えるカリキュラムに発展させること。
- 4 信州という自然に恵まれた環境・地域性を生かすこと。
- 5 地域分散型大学の利点を活かし、地域社会との連携を重視したカリキュラムであること。そのために地域社会を対象とした講義や、地域の有識者による講義を設定すること。
- 6 地域分散型大学の利点を活かし、マルチメディアを活用した遠隔教育を追求し、学生自身にその能力を身につけさせること。
- 7 学生と教官との密接な交流を可能とする少人数教育であること。
- 8 共通教育カリキュラムのなかで教養科目を魅力的なものとして、入学直後の学生に大学における教育をアピールしうものとする。
- 9 学生の多様な要求に応えるべく、カリキュラムの多選択を可能にすること。
- 10 高年次基幹科目を積極的に開設すること。
- 11 スポーツについては、実技だけではなく、併せて理論も学び、医学的な観点から、医学部教官が担当することによって、メンタルヘルスを含む健康の維持増進を図れること。

〔 各 学部 の 共通教育 の 目標 〕

全学的な共通教育の目的・目標を踏まえ、学部一貫教育の方針の下で、各学部が掲げる独自の目標は、次のとおりである。

- 1 人文学部
(1) 主題別科目で、複数の主題群から多様な授業科目を履修させることにより、人間と文化を考える人文学に必要な幅広く深い教養を培う。
(2) 複数の外国語科目の履修と、より多くの履修時間を義務づけることにより、文系学部に必要な外国語コミュニケーション能力を育成する。
(3) 学問の継続性を重視し、専門科目の概論を中心とした科目を1年次生にも配置する一方、2年次生以降も、計画的に、複数の共通教育科目を履修できるよう配慮し、共通教育と専門教育の連関を図る。
(4) 担任制度を導入し、1年次生との積極的な触れ合いを図ることにより、学部からの情報の提供と学生からの要望の受入れをより円滑に行うことで、学部一貫教育の目的を実のあるものとする。

2 教育学部

- (1) 「主題別科目」の履修に関し、学問を学際的に捉える授業科目から次第に個々の学生の専攻分野へと進むようカリキュラム編成を工夫し、4年次には、教育界で優れた業績を持つ先輩数名を講師に招くりレー式の講座を設定、これを必修と位置付け、共通教育カリキュラムを体系化し、広い視野から学問を追究する態度を修得させる。
- (2) 国際理解教育の一環として英語教育が小学校に導入されることが可能になった状況に鑑み、高年次履修の英語（基幹科目）の一部を姉妹校のユタ大学で開講し、学生の国際感覚と英語力の育成を図る。

3 経済学部

- (1) 社会的事象に対する問題発見・解決能力を身につけ、社会の中で自立できる個人を育成する。また、共通教育の目的をよりよく達成するために、特に次の措置をとっている。
幅広い知識を身につけるため、主題別科目については、社会科学以外の科目の履修を原則として義務づけ
確実に外国語コミュニケーション能力を身につけるため、外国語の履修を1科目に限定
情報処理能力を養うために、新入生全員にパソコンの所持の指導

4 理学部

- (1) 専門に偏らない幅広い知識の習得（主題別科目で専門関係以外の科目選択の履修指導）
- (2) 主体的な勉学方法の習得と「自然科学」の考え方による論理的な思考方法の習得（新入生ゼミナールで課題研究による体験学習、合宿形式の野外調査体験）
- (3) 専門にも活かせる語学力と基礎学力の養成（高年次での英語の必修設定、「科学英語」の自学科教官の担当）

5 医学部

- (1) 医師となるのにふさわしい幅広い教養を身につける。（幅広い履修を可能とするカリキュラム改革）
- (2) 本格的な医学を学ぶための基礎となる学力を身につける。（生物学、物理学、化学を必修。学力差の激しい物理学においては補講を、生物学についてはヒト生物学を開講）
- (3) 病弱者をいたわる心と医師としての倫理観を育てる。（介護施設における実習の実施）
- (4) あらゆることを自主的に学ぶ習慣をつける。（チュートリアル教育を計画）

- (5) 国際交流ができる外国語能力を身につける。（4年次に医学英語を実施）

6 工学部

- (1) 情報技術（IT）に関する基礎知識とその応用能力を育成することを重視し、情報教育では、大半の学科において、学生全員にノートパソコンの購入を求め、電子メールやインターネットの使用法はもとより各種ソフトを利用したレポートの書き方などの習得、専門教育で十分に活用できる知識を身につけさせる。
- (2) 国際的に活躍できるエンジニアとして必須である外国語に関しては、英語・英会話の他に専門性を取り入れた科学技術英語を履修させる。

7 農学部

- (1) 自然と人間との好ましいかわり方を理解するための幅広い考え方及び基礎学力を習得させる。
- (2) 生命科学やバイオテクノロジーの分野において基礎となる生物系及び化学系科目を履修させる。
- (3) 持続的な食料生産システムを構築するための基礎となる科目を履修させる。
- (4) 専門的外国語能力の習得及び農林科学分野におけるコミュニケーション能力を身につけさせる。
- (5) 農林情報の的確な収集と解析のためのツールを習得させる。

8 繊維学部

- (1) 専門科目を専門科目への重要な連環教科として位置付けて、専門科目の一部を1年次生に配置する一方、2年次生以降にも主題別科目と外国語科目（科学技術英語）を配し、教養教育と専門教育の連環に配慮する。
- (2) 学部の施設見学、教官と新入生の合宿ゼミ（新入生ゼミナール）等を通じて、学部と共通教育センターの地理的距離が大きいことに伴う教育上の困難を緩和し、併せて学部・学科の理念を学び、教養教育並びに専門教育に対する学習の動機付けと学習意欲の喚起を図る。
- (3) ほとんどの学科の学生全員にノートパソコンの購入を求め、実践的教育環境を整備し、情報通信技術教育の充実・効率化を図る。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

共通教育のカリキュラム、運営、人事、予算及び将来計画等の基本方針については、信州大学教育課程委員会において審議・決定され、その組織は、学長、2副学長、8学部長、8学部から選出された教授各1人、事務局長の計20人から構成されている。

この信州大学教育課程委員会の下に、共通教育を実施するための信州大学共通教育センターがあり、その業務は、教育内容、教育方法、教育体制、実施方法及び教育評価等に関する事、共通教育科目の担当教官に関する事、共通教育科目に係る教育課程を履修する学生の修学指導（各学部において行うものを除く。）に関する事、共通教育科目に係る教育の自己点検・評価に関する事等である。

ただし、本センターは専任教官を擁せず、本学のすべての教官は、その構成員として必要によって講義担当をはじめとして共通教育に参画することになっている。

このセンターには運営委員会が設置されていて、その構成は、副学長兼務の信州大学共通教育センター長、各学部共通教育関係委員会の委員長又はこれに準ずる者各1人、共通教育センターカリキュラム企画編成・実施部長、学生部長の11人からなる。

加えるに、センターに、共通教育科目に関するカリキュラムの企画編成等を行うとともに、共通教育に関する授業、試験等の実施について審議及び連絡調整を行うため、カリキュラム企画編成・実施会議が置かれ、その下に共通教育に係る授業、試験等の実施に関し必要な事項を処理するため、各学部委員からなる主題別科目分科会、外国語科目分科会、保健体育科目分科会、情報教育科目分科会、専門科目分科会が置かれている。

この共通教育を実施するために必要な事務組織として学生部学生課に「共通教育支援室」が組織されている。

なお、共通教育に関するカリキュラムの決定は、各学部教授会で行う。また、共通教育について多くは通常の学部教務関係委員会がセンターに協力しているが、医学部では学部独自の共通教育委員会を設けて、共通教育の実施と充実に備えている。

また、旭（松本市）キャンパス以外の学部において高年次に履修する科目の開講は、関係機関と連絡をとりつつ、各学部が責任をもって行っている。

授業改善の諸施策の実施状況については、次のとおりである。

1 組織的なファカルティ・ディベロップメント活動についての取組

信州大学における組織的なファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」と略記）の在り方については、信州大学教育システム研究開発センター（以下「教育センター」と略記）運営委員会に設置されたFDワーキンググループで検討され、検討結果は報告書にまとめられたところである。今後、教育センター運営委員会での協議を経て、報告書の内容に基づいて組織的なFD活動が展開される予定である。その内容は、学生／教官相互による授業評価の実施、授業支援体制の整備充実、単位制度の実質化、カリキュラム・ガイダンスの充実等の多項目にわたっている。

2 教育改革のための取組

平成12年度より、教育改革の進展に資することを目的として、「高等教育フォーラム」（主催：教育センター）を開催している。

平成12年度テーマ：大学の大衆化、大学院の高度多様化と大学改革

平成13年度テーマ：ユニバーサル時代を迎えた大学教師の役割

3 学生による授業評価の実施

学生による授業評価、教官相互による授業評価、第三者（学識経験者、卒業生、一般社会人）評価による授業評価のそれぞれが補完的に機能し、有機的に連携するものであることを基本として、信州大学自己点検・評価委員会の決定に基づいて、平成12年度の後期開設授業科目を対象とした「学生による授業評価」を全学的な規模で実施した。現在、その結果を集計・分析中である。

4 授業改善のための取組

平成12年度より、教官（非常勤講師を含む。）の授業評価に関わる意識の高揚をめざして、「FD研修会」（主催：教育センター）を開催している。

平成12年度テーマ：共通教育における英語教育の学習到達度と教授法について

平成13年度テーマ：学生／教官相互による授業評価がめざすもの

5 高校教育と大学教育の接続に関する検討

高等教育進学率の増加と18歳人口の減少、高校教育における選択幅の拡大による学生の多様化への対応を図るために、「英語教育」と「物理・数学」について、地域の高校教師、予備校講師、大学教官の三者による座談会（主催：教育センター）を開催した。なお、「英語教育」については報告書を発行し、「物理・数学」については報告書を作成中である。

また、長野県教育委員会、長野県高等学校校長会との連携のもとに、平成12年度に「信州大学と長野県高校教育関係者による協議会」を設置し、高校教育と大学教育の連携強化に努めている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程は、全学部協力の下で提供される共通教育の特徴ある各科目を、学部一貫教育として、学部・学科（課程）ごとに適宜組み込むことによって編成されるのが基本である。

全体傾向としていえば、まず精神的に健全な大学生活を送れるように「ヘルス・ケア理論（1単位）」を全学生に必修としている。さらに、大学教育になじませるための修学指導を兼ねた新入生ゼミナールを多くの学部で必修としている。

時代的要請である情報教育科目は、専門教育の中で行う工学部と理学部を除いて全学部が学生に課している。

また、学部の専門教育への基礎を築くために専門の基礎となる専門科目を理系の学部を中心に課している。

なお、8学部中4学部が本部のある旭（松本市）キャンパス以外にあり、これら学部の1年次生は1年間のみ松本に在籍することから、外国語を除いてほぼ1年次に共通教育の大半は修了するようになっている。

加えて、学生の多様なニーズに応えるべく、カリキュラムの多様な選択を可能にするよう、学部・学科（課程）ごとに、必修科目、選択科目の設定を行い、基幹科目全体という大枠からの幅広い、弾力的な選択により、卒業要件単位数を充足させるところもある。

全学の協力の下で共通教育センターが提供する各科目の性格は、以下のとおりである。

1 教養科目（主題別科目）

(1) 従来、教養科目は主として旧教養部の学科科目をベースに編成されていたが、平成10年度からの新しいカリキュラムではこれを廃止し、新たに総合大学としての本学の総力を結集し、基幹科目の中でも主要な役割を担う主題別科目を開設した。

(2) 主題別科目は、人文・社会・自然科学の区分を取り払い、時代と社会、人間と自然が抱えた諸問題に切り結ぶようなテーマに即して開設され、一定の理念のもとにいくつかの主題群として統合される。

(3) 受講生は、これら主題のもとに開講される授業科目を受講する。それによって、様々な事象や現象への理解が深められ、教授者の拠って立つ学問的専門分野への関心が喚起されるのはいうまでもないが、さらに、受講生の総合的な判断力や創造力の育成と、これからの時代にふさわしい健全で個性豊かな市民としての意識と行動規範の涵養が併せて図られる。ここに構築された主題別科目のうち「知と人間行動」は、信州大学が全学的にサポートするものとして開設される。その他の「人間の精神と文化の動態」、

「自然環境と生命・物質」、「社会の構造と動態」、「数理と科学技術」は各学部によって、それぞれの専門性を活かしたものとして開設される。

2 外国語科目

(1) 外国語教育を実施するに当たっては、少人数教育の実施、学生の要求への対応を視野に置くものとする。

(2) 外国語科目の位置付けは、実用的なものとする。

(3) 外国語科目は、各学部8単位（医学部は12単位）を限度に共通教育として実施し、それ以上必要な場合は、学部の責任において実施するものとし、理学部には外国語を10単位必修にしている学科もある。

(4) 外国語の種別は各学部で設定するものとする。

(5) 英語について

1) 英語に関する学部の教育目標や方針について考慮する。

2) 科学英語等の専門英語の実施を考慮するものとしており、繊維学部では科学技術英語を履修させている。

3 保健体育科目

(1) 保健体育科目は、ヘルス・ケア理論と各種スポーツの理論、実技等からなるS・Dスポーツによって構築される。

(2) ヘルス・ケア理論は、受講者が心身の健康の維持増進について正しい認識を得ることを目的とする。

(3) ヘルス・ケア及びメンタル・ヘルスの内容的なものを「ヘルス・ケア理論（1単位）」として開講し、各学部とも必修とする。

(4) S・Dスポーツ（Self Discovery and Development Sports）は、実技偏重とも言える従来の体育を解消し、授業をとおして受講生が自己の客観的認識に基づいた生涯スポーツを展望しうようになることを主たる狙いとする。この狙いを達成するために展開される授業題目は、次のような内容を受講生に提供する。

1) スポーツをトータルに理解する。

2) 文化的側面を含めてスポーツの享受能力を高める。

3) 心身に対する認識を深める。

4) 生涯を通じて健康な生活を送るための知識を習得する。

5) 自己の学習能力を高める。

これらの全体をとおして、あるいは適宜組み合わせることによって、受講生が初期の狙いに則した成果を上げるよう図るものとする。

4 情報教育科目

- (1) 本学が情報教育に力を入れることは、社会の要請に応えることになり、また、専門教育で情報教育を行う上でも、1年次生に対するリテラシー教育が必要である。
- (2) 学生全員がリテラシー教育を受講できる方針で実施し、受講制限は行わないものとする。
- (3) リテラシー教育の立場から、実施可能な学部は自学部で行うものとする。
- (4) 授業時間外に自主的に学習しようとする学生への対応等のために、体制、環境を整備する。

5 新入生ゼミナール

新入生ゼミナールについては、修学指導的ウェイトが強いものとして自学部・学科向けに開講するものとする。

6 専門科目

学部・学科（課程）の専門教育への導入科目であり、他学部・学科（課程）の学生にとっては当該分野の基礎、入門的科目となる。

以上の共通教育科目のほかに、共通教育のカリキュラムには組み込まれていないものの、入試形態の多様化等により、中等教育において、数学、物理及び化学の一部を履修することなく入学してくる学生に対して、補習授業による学習機会を提供し、専門教育を受ける上で不可欠な基礎学力を付けさせる取組を行っている学部（工学部、農学部及び繊維学部）がある。

(3) 教育方法

1 教育方法の基本方針

普通規模の授業と同時に学生と教官との密接な交流を可能にするために、主題別科目の内に主題別科目ゼミナールを、さらに大学教育への導入も兼ねて新入生ゼミナールを、それぞれ少人数教育の機会を確保するものとして設定する。

外国語科目では実践的能力を育成するために、ネイティブ・スピーカーによる会話中心の授業を展開する。

保健体育科目では実技中心ではなく、実技とその理論付けをバランスよく考慮する。

また、通常の方法の他にマルチメディアを有効に活用し、画像情報ネットワークシステムを用いたりモット教育を取り入れたり、各教室に設置した情報コンセントや無線LANを設備した教室でのインターネットを利用した教育を実施する。

2 授業形態

講義、演習、実験・実習、実技がある。多人数教育に陥らないように、それぞれ受講生数の適正規模を設定し、さらに履修登録単位数の上限設定を行い、受講授業を学生に精選させることで、受講学生数の適正規模維持につとめている。

適正規模目標は、以下のとおりである。

講義 100名

ゼミナール 25～30名

外国語30名 外国語会話クラス25名

情報教育100名

実験・実習30名

授業は、週1回開講のセメスター制を基本型とするが、教育効果が期待できる場合は、多様な開講形態を認め、週2回の開講で前期または後期のセメスターのそのまた半分で必要時間数を満たしたり、専任教官によるものであっても休日（夏学期や春秋冬の休み）利用の集中授業的授業（集中語学研修・臨地調査など）等で必要時間を満たすことも可としている。

また、画像情報ネットワークシステムを有効に活用した遠隔教育では、平成12年度は20科目を開講し、平成13年度は23科目が予定されている。

3 学習指導法

英語科目においては、「再試験」の代替としてインターネットを利用したバーチャル再履修方式の導入を全学的に模索しており、受講者全員にTOEIC受験を義務づけて、学習を刺激する試みもある（経済学

部）。

新入生ゼミナールは、学部ごとにさまざまな指導法が試みられており、学部によっては（経済学部）、1クラス20人余りを原則として10クラスほどを同時に開講し、開講前を含めて年間に数回授業担当者が集まり、授業内容、授業スケジュール、成績評価方針などを相談している。また、後期の新入生ゼミナールでは、学生に学期を通じた研究課題を課したうえで、そうした研究課題に取り組むのに必要な学習として、図書館、書誌情報の利用、統計データの利用と分析、社会調査の方法、論文の書き方などを学ばせることにしており、各クラスの担当教官が協力して授業を行っている。

4 学習環境

(1) 旭（松本市）キャンパスでは、図書館にシラバスコーナーを設置し、各講義での教官による参考書を備えている。

(2) 無線LANを整備し、講義に利用できるようにしている。

(3) 自習用のコンピュータ室を設けている。

共通教育は高年次において、旭（松本市）キャンパス以外の学部でも行われるので、それぞれのキャンパスで、旭キャンパスと同様の学習環境を整えるのは当然であるが、情報教育において、管理要員の配置等の管理体制の整備を行い、マルチメディア設備の導入や論文検索データベース提供、情報検索用機器設置など情報機器を用いた教育と教育支援の開発を重点的に行っている学部（繊維学部）もある。

5 成績評価法

優、良、可、不可の判定で、試験、レポート、平素の履修状態などさまざまな方法で授業ごとに評価される。

また、単位制度の実質化を求めて、厳格な評価を呼びかけると同時に、平成14年度を目標にGPAの導入を検討している。

6 その他

シラバスの充実に努め、共通教育科目については、共通フォーマットにより、「授業のねらい」、「授業の概要」、「成績評価の方法」、「履修上の注意」、「授業計画」、「教科書・参考書」について記述欄を設け、学生の履修登録、準備学習等に活用されている。

5 変遷及び今後の方向

平成6年度以前、本学の教養教育は教養課程として教養部によって担われてきた。学生の各専門学部における勉学を視野に入れた基礎教育を行うと共に、従来の学問分野にとらわれることのない、広い視野からの学際的・総合的教育を行うことによって、的確な判断力や豊かな創造力をもって問題解決にとりくむことのできる能力を育成することを目的とし、この能力は、所属学部の如何を問わず、すべての学生に要求されるものであり、この能力の育成という目的が、本学における総合大学化及び教養統合の原理をなし、総合大学としての本学の「要」をなしていると位置付けられていた。諸学が急速に統合の原理を失い、普遍的知識の追及から狭い範囲の個別的研究へとその性格を変えつつある現代、高等教育を受けた者の知的・人間的バックボーンとしての教養が必要となる。

その趣旨の基本は、現在に至るまでなんら変更されていないが、大学設置基準の改正に伴う全学的なカリキュラム改革と連動して、平成7年度に教養部は廃止され、その後教養教育は全学の責任で実施されることとなった。

大学設置基準の大綱化を受けて、平成6年度から実施された新教育課程のいわゆる従来の教養教育に比しての特徴は、

- 1 高校教育から大学教育への円滑な移行を図る新入生ゼミナールを新たに設けたこと。
- 2 いわゆる個別的な一般教育に加えるに学際的な総合科目を新たに設けたこと。
- 3 情報化時代を踏まえて情報教育科目を新たに設けたこと。
- 4 専門教育の導入基礎となる専門科目を新たに設けたこと。

である。

その後、新教育課程が平成9年度で4年を経過すること、新教育課程導入時には存在していた「教養部」が平成7年度に廃止され、それに伴う教官の再配置により各学部の教育・研究体制が再編されたという新しい状況になったこと、及び自己点検・評価運営委員会が実施した「4年（医学部6年）一貫教育に関するアンケート調査」の結果がまとまったこと、これらにより見直しを図るべき適当な時期との認識にたつて、新教育課程を抜本的に見直し、「共通教育のあり方」について検討することとなった。

その結果として、平成10年度から、次の点について改善を図り、新教育課程を編成し直した。

- 1 高校教育から大学教育への円滑な移行を図る新入生ゼミナールについては、修学指導的な性格を強め、学部単位での実施にした。また、学部こだわらないゼミナールを下記の主題別科目に移動させた。
- 2 個別的な教養科目と総合科目の分類を廃して、総合科目を発展させた主題別科目を新たに設けた。
- 3 精神的に健全な大学生活を送れるように保健体育科目としてヘルス・ケア理論を全学必修科目とした。
- 4 生涯を見通したスポーツ能力の育成と健康管理能力を意図したS・Dスポーツの概念による保健体育科目の導入を図った。
- 5 外国語学習における英語学習の比重を高めた。

その後、平成12年度にはワーキング・グループによって主題別科目についての見直しによる充実が図られ、授業科目区分に対応した、授業題目の配置の適切性についての見直し及び講義内容の改善とともに、

（1）主題別科目名の学生に分かりやすく、また時代に沿った名称変更。

（2）職業倫理教育など、より豊富な授業題目の開講が行われた。

さらに、平成14年度実施の抜本的改善に向けて、現在、共通教育の全面的な点検・評価がなされつつある。

そこで改善すべきと指摘されている重点事項は、いわゆる教養部がなくなり、全学で共通教育を担うことになったのであるが、ともすると責任の所在が不明になったり、方針の周知徹底や決定事項の実施がゆるむ面も見られるので、決めたことを推進する強力な実施体制確立の検討であり、ついで厳格な評価をともなった単位制度の実質化の実現を目指した方策、JABEE、医学教育モデル・コア・カリキュラム、大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」など社会の要請により応えられる授業内容の構築である。

さらに、本学の理念・目的を踏まえて、学部・学科（課程）の理念の明確化と、理念に係わる目的・目標の明示する必要と共に、ともすれば多様性がありすぎる各学科（課程）ごとのカリキュラムに、共通の大きなコアを設定することで信州大学のアイデンティティをより明らかにすることの検討が指摘されている。

個別の科目においても、外国語科目と保健体育科目の場合に、理念の高さはよしとするものの、地域分散型大学及び地方都市における利便性の欠如からくるその実現性の観点から現実的な目標の設定の如何を検討すべきであり、また、情報教育において、コンピュータリテラシー教育からの脱皮の如何を検討すべきであるとされている。

6 選択肢式等設問の回答

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

2-3 授業科目区分

(1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
主選別科目 (基幹科目)	全学共通
外国語科目 (基幹科目)	全学共通
保健体育科目 (基幹科目)	全学共通
情報教育科目 (基幹科目)	人文学部 教育学部 経済学部 理学部 医学部 農学部 機械学部
新人生ゼミナール (基幹科目)	全学共通
専門科目Ⅰ (専門系科目)	教育学部 経済学部 理学部 医学部 工学部 機械システム 学科 電気電子1学科 社会開発工学 物質工学科 環境機能1学 部 農学部 建築経営

(2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名

(3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
専門科目Ⅱ（専門系科目）	全学共通

4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

(1)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)



・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記載してください。

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4 1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

(1)

1

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4 2-2 教育課程における教養教育の内容

項	目
1.	高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成
2.	高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成
3.	自ら文化に対する理解の促進
4.	世界の多様な文化に対する理解の促進
5.	外国語によるコミュニケーション能力の育成
6.	外国語の習得を通じて外国文化の理解
7.	2つ以上の外国語の習得
8.	論理的な文章を書く能力の育成
9.	プレゼンテーション能力の育成
10.	討論能力の育成
11.	課題発見能力の育成
12.	情緒リテラシーの向上
13.	科学リテラシーの向上
14.	数理リテラシーの向上
15.	人文科学専門の基礎的な知識及び方法の習得
16.	社会科学専門の基礎的な知識及び方法の習得
17.	自然科学専門の基礎的な知識及び方法の習得
18.	理科学を相えた学際的な知識の習得
19.	芸術鑑賞能力の育成
20.	芸術的な表現能力の育成
21.	身体運動能力の向上
22.	健康な生活を営む能力の向上
23.	環境問題に対する理解の促進
24.	国際問題に対する理解の促進
25.	ジェンダー問題に関する理解の促進
26.	社会問題に関する理解の促進
27.	職業観の育成
28.	人間関係能力の向上
29.	自己発見の援助
30.	ボランティア意識の育成
31.	大学における学習への適応能力の育成
32.	高等学校程度の内容の補修教育の実施

・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

してください。

[illegible][illegible]

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 設問 2-3 で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
主選別科目	人文学部 (主選別科目、保健体育科目、情報教育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.3
	教育学部 学校教育実習養成課程 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.3
	薬学部 学校教育実習養成課程 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.3
	工学部 工学基礎2課程 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.3
	教育カウンセリング課程 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	2.5
	経済学部 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.4
	文学部 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、情報教育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.4
	理学院 数理・自然情報科学科 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、情報教育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	3.3
	物質科学科 (主選別科目、情報教育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	2.0
	化学部 (主選別科目、情報教育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	1.6
	地質科学科 (主選別科目、情報教育科目、新入生ゼミナールを合わせて)	1.2
	生物科学科 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目、情報教育科目を合わせて)	2.9
	物質循環科学科 (主選別科目、外国語科目、保健体育科目)	3.0

(2)

1

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

[illegible]

授業科目区分名

学部名	単位数
目 情報教育科目、新入生ゼミナルを合わせて	2.0
物理科学科	1.6
(主前期科目、情報教育科目、新入生ゼミナルを合わせて)	1.2
地質科学科	2.0
(主前期科目、情報教育科目、新入生ゼミナルを合わせて)	3.0
生物科学科	2.0
物質科学科	2.0
前期科目、保健体育科目、情報教育科目、新入生ゼミナルを合わせて	2.0
底学部	2.0
工学部	4.0
機械システム工学科	4.0
電気電子工学科	4.0
社会開発工学科	4.0
物質工学科	2.5
(保健体育科目、新入生ゼミナルを合わせて)	2.0
環境機能工学科	2.0
食料生産科学科	4.0
森林科学科	2.0
環境生命科学科	2.0
繊維科学科	1.0
応用生物科学科	2.0
繊維システム工学科	2.0
素材開発化学科	2.0
機能機械工学科	4.0
精密素材工学科	1.0
機能高分子工学科	2.0
感性工学科	2.0
専門科目Ⅰ	6.0
教育学部	6.0
学校教育教員養成課程	6.0
養護学校教員養成課程	6.0
生涯スポーツ課程	9.7
教育カウンセリング課程	(専門科目Ⅱを含めて)
経済学部	9.8
経済学	(専門科目Ⅱを含めて)
経済システム法学科	9.0
(専門科目Ⅱを含めて)	
理学部	8.0
数理・自然情報科学科	1.0
物理科学科	1.4
化学科	1.6
地質科学科	1.2
生物科学科	1.2
物質科学科	1.2
底学部	2.4

工学部

機械システム工学科	1.2
電気電子工学科	1.2
社会開発工学科	1.6
物質工学科	1.4
環境機能工学科	1.4
繊維学部	8.0
応用生物科学科	2.0
繊維システム工学科	1.2
素材開発化学科	1.4
機能機械工学科	1.2
精密素材工学科	1.4
機能高分子工学科	1.4
感性工学科	1.2

(2) 前期2～3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数

(3)

1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	1.2.9
教育学部	1.2.4
経済学部	1.3.2
経済システム法学科	1.2.4
理学部	1.2.5
数理・自然情報科学科	1.2.4
物理科学科	1.2.4
化学科	1.2.4
地質科学科	1.2.4
生物科学科	1.2.6
物質科学科	1.2.6
医学部	1.2.8
工学部	1.2.4
農学部	1.2.7
繊維学部	1.2.4

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	4.1
教育学部	4.1
学校教育教員養成課程	4.1
養護学校教員養成課程	4.1
生涯スポーツ課程	4.1
教育カウンセリング課程	2.7※
経済学部	3.4※
理学部	4.1
数理・自然情報科学科	4.1
物理科学科	4.2
化学科	4.2
地質科学科	4.0
生物科学科	4.3
物質科学科	4.2
底学部	7.4
工学部	3.9
機械システム工学科	3.9
電気電子工学科	3.9
社会開発工学科	4.4
物質工学科	4.1
情報工学科	3.1
環境機能工学科	4.0
繊維学部	4.4
応用生物科学科	4.4
繊維システム工学科	4.2
素材開発化学科	4.3
機能機械工学科	4.1
精密素材工学科	3.6
機能高分子工学科	3.9
感性工学科	4.2

※印は、専門科目Ⅰを含まない一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	4.1
教育学部	4.1
学校教育教員養成課程	4.1
養護学校教員養成課程	4.1
生涯スポーツ課程	4.1
教育カウンセリング課程	2.7※
経済学部	3.4※
理学部	4.1
数理・自然情報科学科	4.1
物理科学科	4.2
化学科	4.2
地質科学科	4.0
生物科学科	4.3
物質科学科	4.2
底学部	7.4
工学部	3.9
機械システム工学科	3.9
電気電子工学科	3.9
社会開発工学科	4.4
物質工学科	4.1
情報工学科	3.1
環境機能工学科	4.0
繊維学部	4.4
応用生物科学科	4.4
繊維システム工学科	4.2
素材開発化学科	4.3
機能機械工学科	4.1
精密素材工学科	3.6
機能高分子工学科	3.9
感性工学科	4.2

※印は、専門科目Ⅰを含まない授業科目区分の合計単位数

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
-----	-----

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の
履修年次

(1)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
主題別科目	現代教師学演習 現代教育論 特許法概論 技術者倫理論 日本国憲法
外国語科目	英語
保健体育科目	スポーツ理論演習 スポーツ実習

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の
履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
主題別科目	1	84.3	457
外国語科目	1	29.9	97
保健体育科目	1	57.3	201
情報教育科目	15	40.4	64
新入生ゼミナール	10	33.6	103
専門科目1	4	69.6	330

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
主題別科目	34.6	93.2	100
外国語科目	46.7	96.9	100
保健体育科目	75.9	99.0	100
情報教育科目	77.8	96.1	100
新入生ゼミナール	75.0	99.1	100
専門科目1	12.2	93.0	100

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
主題別科目	18.2	78.5	100
外国語科目	33.3	90.8	100
保健体育科目	45.0	93.4	100
情報教育科目	60.5	93.6	100
新入生ゼミナール	45.0	96.9	100
専門科目1	11.1	87.7	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
46.9	98

中
部

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目に
おける履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下	外国語科目 (英語)	全体
	主題別科目 (ゼミナール)	全体
	情報教育科目	全体
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超	主題別科目	心理学入門 信州の方言 作品の読解D 川と湖の生き物 湖水環境を生きる

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目に
おけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1～6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

1

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。